

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	741 国補消防施設耐震性防火水槽整備事業	会計	01	一般会計
		款	09	消防費
		項	01	消防費
基本 施策	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	目	03	消防施設費
		細目	398	消防施設整備事業
行革大綱の重点事項番号		1 国補消防施設整備事業		
担当部課	コード	220300		担当者 氏名
	名称	消防本部 消防救急課		
		連絡先	24 - 9115 (内線) 726	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	水利が不足している地域	※対象件数
成果(どうする)	火災時の水利が確保される。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	消防水利の充足率の低かった地区に、国補事業で耐震性防火水槽を5基設置した。	
社会情勢 の変化等	平成22年度に引き続き、国補事業で耐震性防火水槽5基を申請していたが、東日本大震災により国補0件との回答がある。よって、辺地地区の腰山地区のみ辺地事業で1基設置に向け調整中。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
消防水利の充足	基		目標	6	目標	5
			実績	7	実績	5
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
消防水利の充実	耐震性防火水槽、消火栓等の充足率		%	目標	76.8	目標	77.2
				実績	76.8	実績	77.2
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	34,660	23,788	25,300	25,300
	県支出金	16,950	11,891	12,500	12,500
	地方債	8,000	10,700	11,200	11,200
	その他				
	一般財源	9,710	1,197	1,600	1,600
事業投入人件費(B)		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
フルコスト(A)+(B)		35,380	24,508	26,020	26,020

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
有効性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
	予算の繰越の有無 無		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】		
効果性	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。			

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	市内全域から見て、水利の充足率が低いところから整備
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度 の取組状況	耐震性防火水槽を消防水利の充足率の低い上神戸地内、寺田地内、小杉地内、玉瀧地内、東高倉に国補事業で5基設置した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福山 康宣
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	消防水利の不整備地区、充足率が低く延焼拡大の高いと思慮されるところから消防本部が計画し整備する。
現時点における課題、その他	現有の防火水槽も経年劣化により漏水等が発生し、改修を行うが費用対効果で更新設置も考えなければならぬ。住宅団地等に設置する場合は、市有地(公園、道路等)が無いと設置が不可能である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	施設の維持管理は、消防活動遂行上必要不可欠であり、更新設置も随時必要となる。